

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社アイティフォー

【英訳名】 ITFOR Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 恒徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一番町21番地

【電話番号】 (03)5275-7902

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 中山 かつお

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一番町21番地

【電話番号】 (03)5275-7902

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 中山 かつお

【縦覧に供する場所】 株式会社アイティフォー 西日本事業所
(大阪府大阪市北区梅田三丁目4番5号(毎日インテシオ))
株式会社アイティフォー 中部事業所
(愛知県名古屋市中村区名駅四丁目10番25号(名駅I M A Iビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	8,627,183	8,959,359	17,021,640
経常利益 (千円)	1,759,502	1,621,408	3,106,628
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,180,473	1,111,108	2,112,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,186,675	1,203,877	2,042,685
純資産額 (千円)	14,696,006	16,009,805	15,606,930
総資産額 (千円)	18,637,670	19,896,847	20,010,535
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	43.00	40.28	76.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.84	40.18	76.55
自己資本比率 (%)	78.7	80.3	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,553,009	1,071,371	2,811,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,246	277,819	353,469
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,292	800,797	544,857
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,342,633	10,581,591	10,585,599

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.98	21.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「取締役向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりです。

(リカーリング)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社シディを新たに設立したことにより、同社を子会社として連結の範囲に含めております。

この結果、2022年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社および関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループは2021年度から2023年度を対象とした中期経営計画を策定し、経営基盤の強化、収益性の向上、ESG経営の進化の3つを柱に、「お客様に寄り添うチカラ」で持続的成長の実現を目指し、計画の達成に向け事業活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策や各種行動制限の緩和により、経済活動の正常化が進み、景気は穏やかに持ち直しています。

一方、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源エネルギー価格の上昇、内外金利差拡大に伴う急激な円安進行による輸入物価の上昇等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く国内ITサービス業界では、「非接触」や「非対面」を実現するデジタル化のニーズが引き続き高く、AIやブロックチェーンなど、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心に企業の投資意欲は拡大傾向にあります。その一方で、一部の業種や企業では円安や原材料高などの影響により、IT投資の抑制や先送りの可能性があり、企業の投資計画の見直しについて注視しております。

営業活動においては、金融機関を中心に、当社の主力である延滞債権管理システムの安定的な受注に加え、業務の非対面化を実現する個人ローン業務支援システム「SCOPE」とローンWeb受付システム「WELCOME」を組み合わせた販売が引き続き好調に推移しました。申込用紙の削減や契約書類も電子化することで環境への配慮を実現しつつ、審査に費やす時間の短縮に貢献しております。また、延滞債権督促業務を無人化した「ロボティックコール」の販売が好調で、ノンバンクに加え家賃保証会社にも新規導入されるなど、利用業種の裾野が広がっています。また、入金約束受付サービス「NYUS」などの機能追加ニーズにより、取引拡充に繋がっています。受注高は9,155百万円（前年同期比116.2%）、受注残は15,250百万円（前年同期比106.6%）と第2四半期累計期間として過去最高となりました。損益面では、前連結会計年度の期首から適用された収益認識会計基準等により前年同期に計上した売上・利益増の影響が当四半期連結累計期間ではなくなったことや為替の円安傾向の影響を受けております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,959百万円（前年同期比103.9%）、営業利益は1,575百万円（前年同期比91.7%）、経常利益は1,621百万円（前年同期比92.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,111百万円（前年同期比94.1%）と増収減益となりました。

なお、報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

（システム開発・販売）

基幹事業である金融機関向けのソフト開発、インフラ設備の更改、延滞債権督促業務を無人化した「ロボティックコール」の導入などにより販売は堅調に推移しております。また、マルチ決済端末「iRITSpay決済ターミナル」の販売も好調に推移しましたが、為替の円安傾向などの影響を受けました。その結果、受注高は5,672百万円（前年同期比105.8%）、売上高は5,150百万円（前年同期比101.2%）、セグメント利益は959百万円（前年同期比99.3%）となりました。

(リカーリング)

安定収益源である保守サービスに加え、公共分野向けBPO(業務受託)サービスにおいて政令市・中核市を中心に、既存契約先からの追加受注に加え、新規受託先の売上が計上されるなど引き続き堅調に推移しております。その結果、受注高は3,483百万円(前年同期比138.3%)、売上高は3,809百万円(前年同期比107.7%)、セグメント利益は616百万円(前年同期比82.0%)となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は19,896百万円となり、前連結会計年度末に比べて113百万円減少いたしました。流動資産は16,117百万円となり、146百万円減少いたしました。主な原因は、有価証券が499百万円増加しましたが、現金及び預金が403百万円、棚卸資産が140百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が126百万円減少したことなどです。固定資産は3,778百万円となり、32百万円増加いたしました。主な原因は、投資有価証券が時価評価などにより132百万円増加したことなどです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,887百万円となり、前連結会計年度末に比べて516百万円減少いたしました。流動負債は3,644百万円となり、530百万円減少いたしました。主な原因は、その他が300百万円、買掛金が164百万円、未払法人税等が122百万円減少したことなどです。固定負債は243百万円となり、13百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は16,009百万円となり、前連結会計年度末に比べて402百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当の支払いにより831百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,111百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.9%から80.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は10,581百万円となり、前連結会計年度末と比べ4百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は1,071百万円(前年同期比69.0%)となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益1,626百万円、減価償却費201百万円、棚卸資産の減少額140百万円、売上債権の減少額127百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払額686百万円、仕入債務の減少額164百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は277百万円(前年同期比95.4%)となりました。主な減少要因は無形固定資産の取得による支出152百万円、有価証券の増加額100百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は800百万円(前年同期比135.4%)となりました。主な減少要因は配当金の支払額829百万円です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(システム開発・販売)

主に、給食費管理システムの機能追加などの研究開発を行っております。

上記の研究開発活動などの結果、システム開発・販売における研究開発費は12百万円となりました。

(リカーリング)

次世代I P a C、ネット決済ゲートウェイなどの研究開発を行っております。

上記の研究開発活動の結果、リカーリングにおける研究開発費は36百万円となりました。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,430,000	29,430,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	29,430,000	29,430,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		29,430		1,124,669		1,221,189

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,886.0	14.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,733.4	6.25
株式会社日本カストディ銀行(三井住友 信託銀行再信託分・ブラザー工業株式会 社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,420.0	5.12
アイティフォー社員持株会	東京都千代田区一番町21番地	1,001.4	3.61
K I A F U N D 1 3 6	MINITRIES COMPLEX POB OX 64 SATAT 13001 KUWA IT	660.0	2.38
(常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	(東京都新宿区新宿6-27-30)		
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	551.4	1.99
(常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	(東京都中央区晴海1-8-12)		
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	500.0	1.80
(常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	(東京都中央区晴海1-8-12)		
R B C I S B L U X N O N R E S / D O M R A T E - U C I T S C L I E N T S A C C O U N T - M I G	14 PORTE DE FRANCE, ES CH - SUR - ALZETTE, LUXEM BOURG, L - 4360	376.3	1.36
(常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	(東京都新宿区新宿6-27-30)		
村上 英志	東京都杉並区	361.0	1.30
東川 清	千葉県印西市	348.4	1.26
計		10,837.9	39.05

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・ブラザー工業株式会社退職給付信託口)の所有株式は、ブラザー工業株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、株式会社日本カストディ銀行に再信託されたもので、議決権はブラザー工業株式会社に留保されております。
2. 当社は、自己株式1,674,913株(5.69%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
3. 当社は、役員向け株式交付信託を導入しております。当該信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する123,796株は、上記(注)2の自己株式には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,674,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,734,700	277,347	
単元未満株式	普通株式 20,400		
発行済株式総数	29,430,000		
総株主の議決権		277,347	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式交付信託が保有する当社株式123,700株(議決権1,237個)が含まれております。なお、当該議決権1,237個は、議決権不行使となっております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式交付信託が保有する当社株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アイティフォー	東京都千代田区一番町21番地	1,674,900	-	1,674,900	5.69
計		1,674,900	-	1,674,900	5.69

(注) 株式交付信託が保有する当社株式123,700株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,635,748	3,231,770
受取手形、売掛金及び契約資産	2,589,925	2,463,751
有価証券	9,099,782	9,599,771
棚卸資産	¹ 671,614	¹ 531,271
その他	266,964	291,316
流動資産合計	16,264,036	16,117,882
固定資産		
有形固定資産	619,687	613,244
無形固定資産		
のれん	115,717	88,647
その他	472,188	449,402
無形固定資産合計	587,905	538,050
投資その他の資産		
投資有価証券	1,784,683	1,917,070
繰延税金資産	180,668	148,117
その他	573,553	562,482
投資その他の資産合計	2,538,905	2,627,670
固定資産合計	3,746,498	3,778,965
資産合計	20,010,535	19,896,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	947,003	782,904
未払法人税等	684,661	562,417
賞与引当金	530,643	518,223
契約負債	808,087	876,838
その他	1,204,042	903,647
流動負債合計	4,174,438	3,644,033
固定負債		
退職給付に係る負債	201,675	203,307
株式給付引当金	15,540	27,750
その他	11,951	11,951
固定負債合計	229,166	243,008
負債合計	4,403,605	3,887,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,359,266	1,361,930
利益剰余金	13,943,432	14,223,237
自己株式	1,270,459	1,239,729
株主資本合計	15,156,908	15,470,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423,869	516,032
退職給付に係る調整累計額	1,715	1,109
その他の包括利益累計額合計	422,154	514,923
新株予約権	27,867	24,773
純資産合計	15,606,930	16,009,805
負債純資産合計	20,010,535	19,896,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	8,627,183	8,959,359
売上原価	5,452,972	5,659,251
売上総利益	3,174,211	3,300,107
販売費及び一般管理費	1,456,265	1,724,269
営業利益	1,717,945	1,575,837
営業外収益		
受取利息	3,062	1,722
受取配当金	24,956	27,844
関係会社株式売却益	1,306	-
持分法による投資利益	8,318	8,668
その他	25,815	22,323
営業外収益合計	63,459	60,557
営業外費用		
支払手数料	2,967	1,879
雑損失	18,917	13,100
その他	15	7
営業外費用合計	21,901	14,986
経常利益	1,759,502	1,621,408
特別利益		
新株予約権戻入益	3,500	5,362
特別利益合計	3,500	5,362
税金等調整前四半期純利益	1,763,002	1,626,770
法人税等	583,813	515,662
四半期純利益	1,179,189	1,111,108
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,284	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,180,473	1,111,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,179,189	1,111,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,653	92,232
繰延ヘッジ損益	96	-
退職給付に係る調整額	866	605
持分法適用会社に対する持分相当額	62	69
その他の包括利益合計	7,486	92,769
四半期包括利益	1,186,675	1,203,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,187,960	1,203,877
非支配株主に係る四半期包括利益	1,284	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,763,002	1,626,770
減価償却費	156,096	201,695
のれん償却額	27,069	27,069
株式報酬費用	6,905	6,772
賞与引当金の増減額(は減少)	23,175	12,419
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	135	2,505
株式給付引当金の増減額(は減少)	2,220	12,210
受取利息及び受取配当金	28,019	29,566
関係会社株式売却損益(は益)	1,306	-
持分法による投資損益(は益)	8,318	8,668
新株予約権戻入益	3,500	5,362
売上債権の増減額(は増加)	485,904	127,900
棚卸資産の増減額(は増加)	285,889	140,343
仕入債務の増減額(は減少)	810,951	164,098
長期未払金の増減額(は減少)	31,508	-
その他	190,690	197,293
小計	2,057,214	1,727,858
利息及び配当金の受取額	28,037	29,695
法人税等の支払額	532,242	686,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553,009	1,071,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	100,006	100,011
有形固定資産の取得による支出	82,108	40,994
無形固定資産の取得による支出	97,672	152,890
投資有価証券の取得による支出	1,959	462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 13,309	-
貸付金の純増減額(は増加)	12,750	4,500
その他	16,559	12,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,246	277,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	89,999	-
自己株式の処分による収入	128,648	28,890
配当金の支払額	629,941	829,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,292	800,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	670,469	4,007
現金及び現金同等物の期首残高	8,672,163	10,585,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,342,633	¹ 10,581,591

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社シディを設立したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品	211,745千円	116,441千円
仕掛品	439,067千円	391,531千円
貯蔵品	20,802千円	23,298千円

2 コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差額	1,500,000	1,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	475,038千円	517,186千円
賞与引当金繰入額	189,048千円	242,951千円
退職給付費用	26,223千円	26,538千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,142,774千円	3,231,770千円
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	50,000	-
有価証券勘定	8,299,796	9,599,771
計	11,492,571	12,831,542
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	50,000
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,099,937	2,199,950
現金及び現金同等物	9,342,633	10,581,591

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	631,377	23.0	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	831,302	30.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3,713千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム開発・販売」、「リカーリング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「システム開発・販売」は、主にシステム機器販売、ソフトウェアやシステムインフラ基盤に関する設計・開発から導入・設置までの一貫したサービスを提供しております。

「リカーリング」は、主にソフトウェア保守、ハードウェアの保守・運用、クラウド、BPOサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,090,558	3,536,625	8,627,183	-	8,627,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,359	1,595	2,954	2,954	-
計	5,091,917	3,538,220	8,630,137	2,954	8,627,183
セグメント利益	966,656	751,288	1,717,945	-	1,717,945

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,150,180	3,809,178	8,959,359	-	8,959,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,535	1,430	6,965	6,965	-
計	5,155,716	3,810,608	8,966,324	6,965	8,959,359
セグメント利益	959,638	616,198	1,575,837	-	1,575,837

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発・販売	リカーリング	
ソフトウェア開発	3,118,358	-	3,118,358
商品販売	1,710,413	-	1,710,413
BPO	-	1,464,785	1,464,785
保守・運用	-	1,372,644	1,372,644
クラウド	-	337,289	337,289
その他	261,786	361,905	623,691
計	5,090,558	3,536,625	8,627,183

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発・販売	リカーリング	
一時点で移転される財	4,926,541	-	4,926,541
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	164,017	3,536,625	3,700,642
計	5,090,558	3,536,625	8,627,183

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりです。
なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等です。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発・販売	リカーリング	
顧客との契約から生じる収益	5,090,558	3,536,625	8,627,183
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,090,558	3,536,625	8,627,183

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発・販売	リカーリング	
ソフトウェア開発	2,912,902	-	2,912,902
商品販売	1,873,838	-	1,873,838
BPO	-	1,687,651	1,687,651
保守・運用	-	1,376,269	1,376,269
クラウド	-	370,561	370,561
その他	339,439	374,695	714,134
計	5,126,180	3,809,178	8,935,359

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発・販売	リカーリング	
一時点で移転される財	4,330,958	-	4,330,958
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	795,222	3,809,178	4,604,400
計	5,126,180	3,809,178	8,935,359

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりです。
なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等です。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発・販売	リカーリング	
顧客との契約から生じる収益	5,126,180	3,809,178	8,935,359
その他の収益	24,000	-	24,000
外部顧客への売上高	5,150,180	3,809,178	8,959,359

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円00銭	40円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,180,473	1,111,108
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,180,473	1,111,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,452	27,586
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円84銭	40円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	101	67
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 取締役向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間35,370株、当第2四半期連結累計期間123,796株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社アイティフォー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	正	広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	俊	行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイティフォーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイティフォー及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。